



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ  
コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 富義  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 穂満 敏朗  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-5404-4418  
平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,162	12.6	3,625	72.4	3,746	78.6	2,291	67.9
25年3月期	34,768	10.4	2,103	37.2	2,097	37.3	1,364	92.6

(注) 包括利益 26年3月期 4,190百万円 (69.5%) 25年3月期 2,472百万円 (459.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	145.22	144.29	12.7	12.9	9.3
25年3月期	87.33	—	9.1	7.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,551	20,463	63.6	1,261.42
25年3月期	26,607	16,451	60.4	1,026.52

(参考) 自己資本 26年3月期 20,078百万円 25年3月期 16,065百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,214	△624	△437	10,642
25年3月期	2,099	△933	△1,256	6,896

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	281	20.6	1.9
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	396	17.2	2.2
27年3月期(予想)	—	13.00	—	15.00	28.00		19.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	0.9	3,650	0.7	3,750	0.1	2,300	0.4	144.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,240,040 株	25年3月期	16,990,040 株
26年3月期	322,770 株	25年3月期	1,340,090 株
26年3月期	15,781,238 株	25年3月期	15,627,391 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,198	△1.0	1,779	20.5	2,129	39.2	1,354	47.2
25年3月期	23,437	3.8	1,477	5.6	1,529	△5.8	920	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	85.84	85.29
25年3月期	58.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	24,483	65.3	16,013	65.3	1,003.67			
25年3月期	22,666	64.2	14,638	64.2	930.54			

(参考) 自己資本 26年3月期 15,975百万円 25年3月期 14,562百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月23日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、年度後半において一部の新興国に不安定要素はあったものの、米国・中国経済は底堅く推移し、全体としても緩やかな成長が持続いたしました。

わが国経済は、政府による経済対策の効果で公共投資や設備投資の拡大が下支えとなり、回復基調を維持しております。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界におきましては、北米での安定的な需要、中国における日系自動車メーカーの販売回復等により、年度を通じての日系自動車メーカーの生産台数は前年度を上回る実績となりました。

このような状況下、当社グループでは総力を結集して業績の拡大と経営基盤の強化に努めてまいりました。更に為替の円安効果もあり、売上高並びに各利益とも前期を上回る実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、391億6千2百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は36億2千5百万円（同72.4%増）、経常利益は37億4千6百万円（同78.6%増）、当期純利益は22億9千1百万円（同67.9%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。（セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。）

#### (イ) 日本

売上高は215億3千7百万円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント利益は18億3千6百万円（同19.6%増）となりました。

#### (ロ) 米州

売上高は91億3千9百万円（同19.7%増）、セグメント利益は8億6千9百万円（同116.3%増）となりました。

#### (ハ) アセアン

売上高は35億6千4百万円（同25.6%増）、セグメント利益は4億7千万円（同572.8%増）となりました。

#### (ニ) 中国

売上高は33億2千万円（同47.7%増）、セグメント利益は4億2百万円（同151.7%増）となりました。

#### (ホ) 欧州

売上高は16億円（同22.6%増）、セグメント利益は1億円（同170.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の経営環境は、先進国の景気回復で世界経済全体の成長率は上昇が見込まれますが、一部の新興国での景気減速傾向が顕在化しており、今後の動向、自動車業界への影響について注視していく必要があります。

こうした状況下、次期連結業績につきましては、売上高は395億円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は36億5千万円（同0.7%増）、経常利益は37億5千万円（同0.1%増）、当期純利益は23億円（同0.4%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、現金及び預金や売上債権、固定資産の増加及び投資有価証券の評価益の増加などにより、前連結会計年度末比49億4千4百万円増加し、315億5千1百万円となりました。

負債の残高は、社債は全額償還となり減少しましたが、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比9億3千2百万円増加し、110億8千8百万円となりました。

純資産の残高は、当期純利益の計上や、円安、株高による為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比40億1千1百万円増加し、204億6千3百万円となりました。また、自己株式の消却5億3千1百万円などにより、自己株式は減少し、2億2千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億4千5百万円増加し、106億4千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、42億1千4百万円の資金の増加（前連結会計年度は20億9千9百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が10億7千1百万円ありましたが、たな卸資産が6億6千1百万円減少し、税金等調整前当期純利益を36億8千6百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、6億2千4百万円の資金の減少（前連結会計年度は9億3千3百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得6億1千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、4億3千7百万円の資金の減少（前連結会計年度は12億5千6百万円の減少）となりました。

これは主に、社債の償還2億4千万円及び配当金の支払い3億1千4百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第59期 平成23年3月期	第60期 平成24年3月期	第61期 平成25年3月期	第62期（当期） 平成26年3月期
自己資本比率（％）	52.1	52.7	60.4	63.6
時価ベースの自己資本比率（％）	36.4	35.9	50.9	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （％）	131.2	110.4	17.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	64.5	61.3	156.6	2,188.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当事業年度の業績、今後の業績動向、財務基盤等を総合的に勘案し、1株当たり15円とさせていただきたいと存じます。その結果、年間では昨年12月の中間配当金10円と合わせ、1株につき25円とさせていただく予定であります。

次期（平成27年3月期）の配当金につきましては、年間配当金28円（中間配当金13円、期末配当金15円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ことを経営理念としております。この理念の下、以下を経営の基本方針としております。

- ① グローバル企業としてさらなる発展をめざす
- ② ファブレス&ファクトリー機能を強化し、卓越した強みを創造する
- ③ 企業の成長を通し、社員の幸福と社会貢献を実現する

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の有効活用を図り、中長期的な会社の発展と企業価値の向上を目指すため、ROE（自己資本当期純利益率）とROA（総資本経常利益率）さらにはDOE（自己資本配当率）を重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界の自動車市場では、米国や中国をはじめとする新興国市場に牽引されて拡大が続く中で、国内では市場縮小を背景とした生産・輸出構造の見直しや環境対応車の需要拡大など、業界を取り巻く環境が大きく変化しております。

当社グループといたしましては、こうした経営環境の変化に対応しグループの安定的な成長を果すため、2012年5月に3ヵ年の中期経営計画「Challenge to Change」を策定いたしました。グローバルなマーケットでお客様に対応できる事業体制を構築し、事業の一段の成長を目指すため、以下の方針に沿って経営を進めてまいります。

- ① 市場地位の向上を図る  
グローバルサプライヤーとしての確固たる存在価値を構築
- ② 戦略的な拡大投資を図る  
・新事業拠点展開 ・製造設備強化 ・商品技術開発 ・人材獲得育成
- ③ 変革への挑戦を図る  
自ら殻を破り、変革・進化の実現

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、変化を続ける経営環境に対応し、グループの安定的かつ継続的な成長をめざし、中期経営計画「Challenge to Change」の方針に沿い、以下の課題に取り組んで参ります。

- ① 販売拡大への取り組み  
(イ) グローバルサプライヤーとしての確固たる存在価値構築  
(ロ) 新たな販売市場の開拓
- ② 調達基盤強化への取り組み  
(イ) グローバルパートナー体制の構築  
(ロ) 新たな調達基盤の開拓
- ③ 製造機能強化への取り組み  
(イ) グローバル生産体制の強化  
(ロ) 独自の加工技術の開発
- ④ 開発力強化への取り組み  
(イ) 卓越した新技術、新商品の開発  
(ロ) 独自技術の浸透拡大
- ⑤ 企業価値向上への取り組み  
(イ) ROE、ROA目標の達成  
(ロ) DOE目標の達成
- ⑥ 組織強化・人材育成への取り組み  
(イ) 将来を展望した組織体制の構築  
(ロ) グローバルな事業展開に対応できる人材の獲得と育成
- ⑦ ステークホルダーの信頼強化への取り組み  
(イ) 株主還元、IR活動の推進・充実  
(ロ) 社会的責任（コンプライアンス・企業倫理）  
(ハ) リスク管理体制の徹底

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,896,870	10,642,192
受取手形及び売掛金	※ 6,981,715	7,837,579
商品及び製品	3,708,872	3,592,527
仕掛品	340,460	380,722
原材料及び貯蔵品	822,621	863,006
繰延税金資産	338,436	296,955
その他	231,719	210,728
貸倒引当金	△11,838	△8,043
流動資産合計	19,308,858	23,815,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597,913	3,002,912
減価償却累計額	△1,142,631	△1,375,624
建物及び構築物（純額）	1,455,282	1,627,287
機械装置及び運搬具	5,795,467	6,429,284
減価償却累計額	△3,617,174	△4,534,516
機械装置及び運搬具（純額）	2,178,292	1,894,768
工具、器具及び備品	3,062,527	3,208,190
減価償却累計額	△2,724,641	△2,863,294
工具、器具及び備品（純額）	337,885	344,895
土地	622,574	674,325
建設仮勘定	48,418	349,523
有形固定資産合計	4,642,453	4,890,802
無形固定資産		
のれん	338,840	254,130
ソフトウェア	46,477	73,680
その他	121,469	131,982
無形固定資産合計	506,786	459,792
投資その他の資産		
投資有価証券	879,982	1,134,120
繰延税金資産	82,592	46,526
長期預金	600,000	600,000
その他	588,337	606,338
貸倒引当金	△1,500	△1,397
投資その他の資産合計	2,149,411	2,385,587
固定資産合計	7,298,651	7,736,182
資産合計	26,607,509	31,551,850

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,180,459	3,715,344
電子記録債務	4,760,267	4,953,305
1年内償還予定の社債	240,000	—
未払法人税等	328,957	634,214
賞与引当金	188,116	208,777
役員賞与引当金	52,700	63,100
その他	606,774	677,639
流動負債合計	9,357,275	10,252,383
固定負債		
繰延税金負債	53,636	98,123
退職給付引当金	589,494	—
退職給付に係る負債	—	615,258
その他	155,662	122,919
固定負債合計	798,793	836,301
負債合計	10,156,069	11,088,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,613,448	1,636,738
利益剰余金	14,138,083	15,583,970
自己株式	△949,982	△228,812
株主資本合計	16,627,220	18,817,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,184	535,843
為替換算調整勘定	△938,391	736,148
退職給付に係る調整累計額	—	△11,244
その他の包括利益累計額合計	△562,206	1,260,746
新株予約権	75,276	37,590
少数株主持分	311,150	347,260
純資産合計	16,451,440	20,463,166
負債純資産合計	26,607,509	31,551,850



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	34,768,834	39,162,770
売上原価	※5 27,588,826	※5 30,177,992
売上総利益	7,180,008	8,984,778
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,076,719	※1, ※2 5,359,515
営業利益	2,103,288	3,625,262
営業外収益		
受取利息	15,644	29,418
受取配当金	16,036	19,934
為替差益	7,434	27,443
作業くず売却益	32,502	48,006
その他	30,433	27,023
営業外収益合計	102,050	151,826
営業外費用		
支払利息	13,404	1,926
支払保証料	6,083	907
開業費	76,313	23,138
その他	12,052	4,302
営業外費用合計	107,854	30,274
経常利益	2,097,484	3,746,815
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,579	※3 1,437
保険差益	154,297	—
新株予約権戻入益	1,564	1,319
投資有価証券売却益	—	320
特別利益合計	159,440	3,077
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,336	※4 63,866
ゴルフ会員権評価損	300	—
その他	5	—
特別損失合計	2,641	63,866
税金等調整前当期純利益	2,254,284	3,686,025
法人税、住民税及び事業税	835,571	1,347,435
法人税等調整額	59,998	40,859
法人税等合計	895,570	1,388,294
少数株主損益調整前当期純利益	1,358,713	2,297,731
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6,085	5,934
当期純利益	1,364,798	2,291,797

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,358,713	2,297,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,373	159,659
為替換算調整勘定	878,723	1,733,380
その他の包括利益合計	※ 1,114,096	※ 1,893,039
包括利益	2,472,810	4,190,770
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,441,332	4,125,995
少数株主に係る包括利益	31,477	64,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,444	13,519,542	△1,462,513	15,494,145
当期変動額					
剰余金の配当			△250,031		△250,031
当期純利益			1,364,798		1,364,798
自己株式の取得					
自己株式の処分		2,003		16,304	18,308
自己株式の消却			△496,226	496,226	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,003	618,540	512,530	1,133,075
当期末残高	1,825,671	1,613,448	14,138,083	△949,982	16,627,220

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140,810	△1,779,551	—	△1,638,740	70,448	235,528	14,161,381
当期変動額							
剰余金の配当							△250,031
当期純利益							1,364,798
自己株式の取得							
自己株式の処分							18,308
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,373	841,160	—	1,076,533	4,828	75,622	1,156,983
当期変動額合計	235,373	841,160	—	1,076,533	4,828	75,622	2,290,058
当期末残高	376,184	△938,391	—	△562,206	75,276	311,150	16,451,440

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,613,448	14,138,083	△949,982	16,627,220
当期変動額					
剰余金の配当			△314,233		△314,233
当期純利益			2,291,797		2,291,797
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		23,290		189,559	212,850
自己株式の消却			△531,676	531,676	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	23,290	1,445,887	721,170	2,190,348
当期末残高	1,825,671	1,636,738	15,583,970	△228,812	18,817,568

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	376,184	△938,391	—	△562,206	75,276	311,150	16,451,440
当期変動額							
剰余金の配当							△314,233
当期純利益							2,291,797
自己株式の取得							△66
自己株式の処分							212,850
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	159,659	1,674,539	△11,244	1,822,953	△37,685	36,109	1,821,377
当期変動額合計	159,659	1,674,539	△11,244	1,822,953	△37,685	36,109	4,011,725
当期末残高	535,843	736,148	△11,244	1,260,746	37,590	347,260	20,463,166

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,254,284	3,686,025
減価償却費	795,658	900,954
のれん償却額	84,709	84,709
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,288	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,628	20,661
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,300	10,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,142	△4,625
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	6,669
受取利息及び受取配当金	△31,680	△49,353
支払利息	13,404	1,926
保険差益	△154,297	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△320
固定資産売却損益（△は益）	△3,574	△1,437
固定資産除却損	2,336	63,866
売上債権の増減額（△は増加）	643,071	△412,589
たな卸資産の増減額（△は増加）	209,594	661,629
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,088,372	234,230
その他投資の増減額（△は増加）	60,333	△13,369
その他	22,068	49,740
小計	2,773,778	5,239,116
利息及び配当金の受取額	31,303	48,940
利息の支払額	△13,404	△1,926
保険金の受取額	237,693	—
法人税等の支払額	△930,056	△1,071,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,313	4,214,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△978,279	△612,031
有形固定資産の売却による収入	7,122	4,082
無形固定資産の取得による支出	△19,425	△17,931
無形固定資産の売却による収入	—	59
投資有価証券の取得による支出	△7,973	△8,192
投資有価証券の売却による収入	—	2,320
貸付けによる支出	△7,390	△560
貸付金の回収による収入	72,635	7,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,311	△624,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△1,040,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△28,457	△28,457
少数株主からの払込みによる収入	47,154	—
自己株式の取得による支出	—	△66
ストックオプションの行使による収入	17,490	174,174
配当金の支払額	△250,031	△314,233
少数株主への配当金の支払額	△3,009	△28,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,854	△437,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	280,993	592,518
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190,141	3,745,321
現金及び現金同等物の期首残高	6,706,729	6,896,870
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,896,870	※ 10,642,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が615,258千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が11,244千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32,897千円	－千円
支払手形	74,523	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	653,279千円	654,992千円
給与手当	1,898,737	1,953,385
賞与引当金繰入額	153,947	168,913
役員賞与引当金繰入額	52,700	63,100
退職給付費用	143,534	143,208

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	99,654千円	73,256千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,180千円	534千円
工具、器具及び備品	399	844
ソフトウェア	—	59
計	3,579	1,437

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	366千円	0千円
機械装置及び運搬具	45	60,530
工具、器具及び備品	613	3,335
ソフトウェア	1,310	—
計	2,336	63,866

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14,353千円	17,840千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	286,769千円	247,944千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	286,769	247,944
税効果額	△51,396	△88,285
その他有価証券評価差額金	235,373	159,659
為替換算調整勘定：		
当期発生額	878,723	1,733,380
その他の包括利益合計	1,114,096	1,893,039

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	17,690,040	—	700,000	16,990,040
合計	17,690,040	—	700,000	16,990,040
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,063,090	—	723,000	1,340,090
合計	2,063,090	—	723,000	1,340,090

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少700,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少723,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少700,000株、ストック・オプションの行使による減少23,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	75,276
	合計	—	—	—	—	—	75,276

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,015	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	125,015	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	156,499	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,990,040	—	750,000	16,240,040
合計	16,990,040	—	750,000	16,240,040
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	1,340,090	80	1,017,400	322,770
合計	1,340,090	80	1,017,400	322,770

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少750,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,017,400株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少750,000株、ストック・オプションの行使による減少267,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	37,590
	合計	—	—	—	—	—	37,590

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	156,499	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	157,733	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	238,759	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,896,870千円	10,642,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,896,870	10,642,192

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米州（米国、メキシコ）、アセアン（タイ）、中国、欧州（英国）の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アセアン」、「中国」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,743,872	7,632,540	2,839,161	2,247,871	1,305,389	34,768,834	—	34,768,834
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,432,860	5,985	118,228	450,783	2,012	5,009,870	△5,009,870	—
計	25,176,733	7,638,525	2,957,389	2,698,654	1,307,401	39,778,705	△5,009,870	34,768,834
セグメント利益	1,536,243	402,082	69,940	160,034	37,021	2,205,322	△102,034	2,103,288
セグメント資産	25,653,002	3,840,733	3,063,457	2,835,113	626,459	36,018,767	△9,411,257	26,607,509
その他の項目								
減価償却費	442,859	133,619	98,574	116,577	5,480	797,111	△1,452	795,658
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	508,577	128,449	242,003	105,575	5,319	989,925	—	989,925

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△102,034千円には、セグメント間取引消去3,358千円、のれんの償却額△84,709千円及び棚卸資産の調整額△20,682千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,411,257千円には、セグメント間取引消去△9,083,900千円、棚卸資産の調整額△487,926千円及びその他の調整額160,569千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,537,994	9,139,441	3,564,599	3,320,195	1,600,539	39,162,770	—	39,162,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,662,580	6,044	183,321	626,818	4,619	4,483,384	△4,483,384	—
計	25,200,575	9,145,486	3,747,921	3,947,013	1,605,159	43,646,155	△4,483,384	39,162,770
セグメント利益	1,836,709	869,766	470,549	402,809	100,103	3,679,937	△54,674	3,625,262
セグメント資産	27,546,639	5,199,651	3,296,988	4,135,441	758,482	40,937,203	△9,385,353	31,551,850
その他の項目								
減価償却費	462,991	140,371	143,453	144,415	10,888	902,120	△1,166	900,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349,384	343,699	27,130	35,185	2,834	758,234	△887	757,347

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△54,674千円には、セグメント間取引消去4,426千円、のれんの償却額△84,709千円及び棚卸資産の調整額25,609千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△9,385,353千円には、セグメント間取引消去△9,044,859千円、棚卸資産の調整額△462,317千円及びその他の調整額121,823千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
20,594,440	6,450,282	2,768,269	2,092,786	2,863,055	34,768,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
1,957,380	843,186	952,128	882,161	7,595	4,642,453

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
21,392,003	7,811,075	3,542,429	3,193,579	3,223,682	39,162,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
1,755,524	1,237,509	963,390	920,692	13,685	4,890,802

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米州	アセアン	中国	欧州	合計
当期償却額	84,709	—	—	—	—	84,709
当期末残高	338,840	—	—	—	—	338,840

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米州	アセアン	中国	欧州	合計
当期償却額	84,709	—	—	—	—	84,709
当期末残高	254,130	—	—	—	—	254,130

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026円52銭	1,261円42銭
1株当たり当期純利益金額	87円33銭	145円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	144円29銭

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、71銭減少しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,364,798	2,291,797
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,364,798	2,291,797
期中平均株式数（株）	15,627,391	15,781,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	—	102,134
（うち新株予約権（株））	(—)	(102,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション（株式の数553,500株）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。